

令和 6 年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計補正予算（第 4 号）

第 1 条 令和 6 年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計の補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 6 年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	支 出		
	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第 1 款 下呂温泉合掌村事業費用	255,615 千円	16,825 千円	272,440 千円
第 1 項 営業費用	246,945 千円	16,825 千円	263,770 千円

第 3 条 予算第 7 条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
(1) 職員給与費	84,441 千円	506 千円	84,947 千円

第 4 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
損害賠償請求訴訟に係る弁護士に対する事後報酬	令和 7 年度から本事件終了まで	下呂市の得た経済的利益の 10%に 18 万円を加えた額に消費税額を加算した額

令和 7 年 2 月 2 5 日提出

下呂市長 山 内 登

令和6年度 下呂市下呂温泉合掌村事業補正予算実施計画

収益的収入及び支出
支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1.	下呂温泉合掌村事業費用		255,615	16,825	272,440		
	1.	営業費用	246,945	16,825	263,770		
		1.	一般管理費	29,025	525	29,550	
		3.	販売費用	65,479	16,300	81,779	

令和6年度 下呂市下呂温泉合掌村事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 2,001
減価償却費	10,690
資産減耗費	472
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,521
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	877
長期前受金戻入額	△ 1,378
受取利息及び受取配当金	△ 2
支払利息	100
小計	10,279
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 100
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,181
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 33,762
有形固定資産の売却による収入	0
補助金による収入	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,762
III 資金増加額(又は減少額)	
資金増加額(又は減少額)	△ 13,581
IV 資金期首残高	
資金期首残高	115,122
V 資金期末残高	
資金期末残高	101,541

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	4	0	15,306	7,473	22,779	4,780	343	27,902	
補 正 前	4	0	15,065	7,253	22,318	4,741	337	27,396	
比 較	0	0	241	220	461	39	6	506	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期末手当	勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	児 童 手 当	そ の 他
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	0	0	275	0	1,200	0	1	0	567	1,972	1,775	1,683	0	0
	補 正 前	0	0	275	0	1,200	0	1	0	567	1,872	1,682	1,656	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	93	27	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考							
給料	241	給与改定に伴う増減分	241	給与改定の状況	241 千円						
				<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> </tr> <tr> <td>実質改定率</td> <td>1.016</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>R6.4.1</td> </tr> </table>	区分	行政職	実質改定率	1.016	実施時期	R6.4.1	
区分	行政職										
実質改定率	1.016										
実施時期	R6.4.1										
職員手当	220	制度改正に伴う増減分	193	期末手当支給率等の改正	100 千円						
				<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>改正前</td> <td>改正後</td> </tr> <tr> <td>支給率</td> <td>2.450</td> <td>2.500</td> </tr> </table>	区分	改正前	改正後	支給率	2.450	2.500	
				区分	改正前	改正後					
支給率	2.450	2.500									
勤勉手当支給率等の改正	93 千円										
		<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>改正前</td> <td>改正後</td> </tr> <tr> <td>支給率</td> <td>2.050</td> <td>2.100</td> </tr> </table>	区分	改正前	改正後	支給率	2.050	2.100			
区分	改正前	改正後									
支給率	2.050	2.100									
		その他の増減分	27	その他の増減分 賞与引当金繰入額 27 千円	27 千円						

令和6年度 下呂市下呂温泉合掌村事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資産の部			(単位:千円)
1. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ	土地	544,180	89,187		
ロ	建物	△ 422,799	121,381		
	減価償却累計額	216,310			
ハ	構築物	△ 195,863	20,447		
	減価償却累計額	44,717			
ニ	機械及び装置	△ 38,734	5,983		
	減価償却累計額	618			
ホ	車両運搬具	△ 606	12		
	減価償却累計額	16,333			
ヘ	器具備品	△ 15,929	404		
	減価償却累計額				
	有形固定資産合計		237,414		
(2) 無形固定資産					
イ	電話加入権		79		
	無形固定資産合計		79		
	固定資産合計			237,493	
2. 流動資産					
(1) 現金預金					
	(1) 現金預金			101,541	
(2) 未収金					
	(2) 未収金			9,536	
(3) 貯蔵品					
	(3) 貯蔵品			3,000	
(4) その他流動資産					
	(4) その他流動資産			5,000	
	流動資産合計			119,077	
	資産合計			356,570	

負債の部

(単位：千円)

3. 流動負債		
(1) 未払金	20,887	
(2) 引当金		
イ 賞与引当金	3,929	
ロ 法定福利費引当金	695	
(3) その他流動負債	5,000	
流動負債合計		30,511
4. 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 補助金	66,949	
(2) 長期前受金収益化累計額		
イ 補助金	△ 38,796	
繰延収益合計		28,153
負債合計		58,664

資本の部

5. 資本金		320,417
6. 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	29,870	
ロ 当年度未処理欠損金	52,381	
利益剰余金合計		△ 22,511
剰余金合計		△ 22,511
資本合計		297,906
負債資本合計		356,570

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物6～50年、構築物3～60年、機械及び装置6～22年、車両運搬具4～5年、器具備品3～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

2.重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3.引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

●セグメント情報に関する注記

下呂温泉合掌村事業のみを運営しており、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

●その他の注記

賞与引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当として5,893千円を支給するため、賞与引当金2,625千円を取り崩す。

法定福利費引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当支給に伴う法定福利費として1,042千円を支給するため、法定福利費引当金505千円を取り崩す。

令和6年度 下呂市下呂温泉合掌村事業補正予算実施計画明細書
収益的收入及び支出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決定予算額	補正予算額	計	附 記
1.	下呂温泉合掌村事業費用			255,615 (11,841)	16,825 (1,367)	272,440 (13,208)	
	1.	営業費用		246,945 (11,831)	16,825 (1,367)	263,770 (13,198)	
		1.	一般管理費	29,025 (71)	525	29,550 (71)	
			給料	15,065	241	15,306	241 増
			職員手当	5,597	193	5,790	勤勉手当 93 増 期末手当 100 増
			賞与引当金繰入額	1,656	27	1,683	27 増
			法定福利費	4,741	39	4,780	39 増
			法定福利費引当金繰入額	337	6	343	6 増
			負担金	1,129	19	1,148	退職手当組合負担金 19 増
		3.	販売費用	65,479 (5,387)	16,300 (1,367)	81,779 (6,754)	
			原材料費	23,574	4,000	27,574	4,000 増
			販売品仕入費	35,346	12,300	47,646	12,300 増

()内は仮払消費税

債務負担行為に関する調書

(当該年度分)

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	県支出金	地方債	損益勘定 留保資金
滑り台事故損害賠償請求訴訟に係る弁護士委託料(事後報酬)	下呂市が得た経済的利益の10%に18万円を加えた額に消費税額を加算した額	—	—	令和7年度から本事件終了まで	限度額に同じ	0	0	全額